

次期愛知県産業労働計画（仮称）の策定について

- 現行の「あいち産業労働ビジョン2016-2020」が今年度で計画期間を終えること、県の総合計画である「次期あいちビジョン」が本年11月頃に策定されることから、**新たな産業労働計画を2020年内に策定**（計画期間：2021～2025年度の5年間）。
- 策定作業は2019年度から着手。策定委員会（有識者や関係団体等が参画）のほか、6県事務所単位での地域会議（市町村や商工会議所・商工会や労働団体等が参画）、中小企業経営者との車座集会など、各方面の意見を伺いながら、**昨年度末に骨子を取りまとめ**。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、**検討の視点や施策体系の第一に新型コロナの感染拡大と「新しい生活様式」への対応を位置付けるなど、骨子の見直し**を行うとともに、**引き続き、スタートアップ支援や次世代産業の振興により、イノベーションの創出を前面に打ち出す方向性を重視した内容とする**。
- 見直した骨子案をもとに、**各方面の意見を伺いながら、個別の施策をより具体化**し計画を策定していく。

＜検討体制＞

- 1 計画策定委員会（下部組織として産業部会・労働部会を設置）
 - 座長：山田基成名古屋大学名誉教授 産業部会長：内田俊宏中京大学客員教授 労働部会長：林陽子岡崎女子大学・岡崎女子短期大学学長
 - 関係団体：名古屋商工会議所、中部経済連合会、愛知中小企業家同友会、連合愛知、愛知県経営者協会、名古屋銀行協会、愛知県信用金庫協会 等
- 2 地域産業労働会議
 - 6県民事務所単位で開催（市町村、商工会議所・商工会、連合愛知の地域協議会、公共職業安定所などが参画）
- 3 中小企業経営者との車座集会・地域金融機関との勉強会
 - 中小企業経営者及び地方銀行・信用金庫等との意見交換を実施

